一般質問

公明党　代表質問

川原　春夫　議員

●防災対策について

Q　市長並びに市職員の災害発生時の初動体制について。

A　市長　東日本大震災の教訓を得て避難所の速やかな開錠と自主避難者の受け入れ体制の強化、情報伝達手段確立のために避難所56か所にPHSを導入します。なお、10月12日に職員及び学校関係者を対象に災害時初動対応訓練を実施します。

Q　災害発生時の市民への情報発信対策について。

A　総務部長　防災行政無線の屋外子局は市内119基で、今後は不足している山武・松尾地域に、区の要望を受けて設置する考えです。戸別受信機の不足分100台は10月頃に納品の予定。また、緊急速報のエリアメールに関する課題については広報紙等で周知していく考えです。

10月12日に行われた職員の初動対応訓練

Q　防災備蓄物資の内容と倉庫の拠点化について現状と今後の方針は。

A　総務部長　市内各小中学校に配置された備蓄倉庫には、アルファ化米、パンの缶詰、ペットボトルの飲料水等を保管。資機材は、発電機、LEDバルーン投光機、石油ストーブ、救急箱、トイレ用品等を保管。物資、機材等の搬出を迅速化させるためには公共施設を活用した拠点化も検討を加えるべきと考えます。更なる計画的な配備や拠点化についても検討を加えます。

Q　自主防災組織について。

A　総務部長　現在、成東地区20組織、蓮沼地区14組織、松尾地区4組織、山武地区は今後組織化を進めていきたい。資金面では自主防災組織設立時の補助金に加え、活動促進支援事業補助金として年間5万円までの予算化を図っていきます。

Q　防災計画・防災会議委員会について。

A　総務部長　地域防災計画は、専門的な知識、技術面において調査を委託し、防災アセスメント調査、地区別の防災カルテの作成、津波避難計画の策定、職員の初動マニュアルの作成までまとめ上げます。以前にもご指摘がありましたが、防災会議に女性委員を登用することについては積極的に取り組んでいきたいと考えています。

●防災・減災について

Q　社会資本の老朽化等における実態調査と長寿命化対策において、実行計画、予算化についてはどうか。

A　都市建設部長　コスト縮減面から、従来の事後的保全から予防保全型への転換が必要と考え、平成22年度から2か年をかけ市の管理下にある439本(内15メートル以上46本)の橋梁すべての点検を実施。将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るために、橋梁長寿命化修繕計画を本年度に作成します。財政面では国からの社会資本整備総合交付金を活用し、特に避難道路にかかる橋梁は優先して予算配分を要望します。

A　市長　総合計画の後期計画と復興まちづくり計画の整合性をとりながら、予算面においても十分に検討を重ね、災害に強いまちづくりとして大事なこれからの政策と考えます。

A　教育部長　小中学校の校舎耐震化は100%達成していますが、避難場所となる体育館については、調査の結果、睦岡小、山武北小、日向小、山武西小、各中学校6校の合わせて10校の非構造部材の耐震工事の設計を行い、平成25年度から順次施工の予定です。併せて避難場所指定の蓮沼スポーツプラザ、さんぶの森中央体育館、松尾ふれあい館等の社会教育施設は、非構造部材の耐震化に向けた調査を行い、順次、耐震工事を行う計画です。

●子育て支援対策について

Q　市の子ども園化における今後の取り組みについてはどうか。

A　保健福祉部長　公立保育所、こども園の待機児童状況ですが、9月1日現在、成東地区が7人、山武地区（幼稚園は別）12人、松尾地区が4人、蓮沼地区が1人という状況です。待機児童の解消、安定した保育の提供の面から、市の基本的方針としてこども園による保育を考えています。

A　教育部長　山武地区ですが待機児童対策として、来年度から日向幼稚園で3歳児保育を計画しています。

●教育行政について

Q　いじめ問題に関する教育委員会の具体的な取り組みについてはどうか。

A　教育長　いじめは人間として卑劣な行為であり、絶対にあってはなりません。人間としての倫理観の喪失、社会モラルの低下を反映していると考えます。教育委員会としては家庭、地域との連携重視を基本姿勢に置き、具体的な取り組み